(様式第1号) (第8関係)

「子どもの居場所」木質空間整備事業計画書

 番
 号

 年
 月

 日

林 務 部 長 様(地域振興局長)

申請者住所事業主体名代表者氏名担当者氏名連絡先

年度において、「子どもの居場所」木質空間整備事業を実施したいので「子どもの居場所」木質空間整備事業実施要領第8第1項の規定により、事業計画書を下記のとおり提出します。

- 1 「子どもの居場所」木質空間整備事業計画書 別紙1 事業概要書のとおり
- 2 その他添付書類事業の詳細について根拠となる資料確認書(別紙2)

事業概要書

1 事業を計画している施設について

施設の名称		
施設の所在地		
施設の概要		
	施設全体数	うち、子ども数
施設の利用者数	人/月	人/月

2 計画している事業内容について

事業種目									
(該	当する番号		2 「子どもの居場所」に木の調度品やおもちゃの設置 ※1・2両方の事業実施も可能です						
		実施期	年	月	日頃から	年	月	日頃	
	木造・	構造階数	造	地上	階/地下	階			
事	木質化 の場合	延床面積	n		補助対象面積	m²))		
業内	に記入	木材 使用量	n	。 d (うち、	県産材使用量	m³))		
容	総事	業費		円					
補助対象事業費		象事業費		円					
	補助	金額	円 (※補助対象事業費 × 1/2 以内又は 3/4 以内)						
		(事業を行う	背景・説	果題・必要性に	ついて記	載する	こと)		
本事業を活用する理由									

事業の情報発信 (計画)		
事業の詳細		

- ※ 事業概要書への記載内容を基に、①県産材の利用量、②事業のPR等の情報発信性、③ 他施設への波及効果、④木材利用方法の工夫等について審査を行い、事業箇所を選定します。
- ※ 必要に応じて、欄を広げ、数ページにわたり記載してください。
- ※ 必要に応じて、事業の詳細の根拠となる資料を添付してください。

確認 書

確認項目	事業主体 確認欄	地域振興局確認欄
事業主体は、以下の要件の全てを満たしていますか。 (全てにチェック (✔) が付きますか。)		
「子どもの居場所」木質空間整備事業実施要領第3第2号に規定する「子ど もの居場所」を所有又は運営する者ですか。		
個人ではありませんか。		
国又は都道府県ではありませんか。		
暴力団又はその構成員及びその統制下にある者が関係する団体ではありませんか。		
政治的な活動を目的とする団体ではありませんか。		
実施する事業は、以下の条件を全て満たしていますか。 ・県産材を利活用し、モデル性が高く波及効果が期待できる施設の整備であり、木造・木質化又は木の調度品・おもちゃ設置であること。 ・国又は県の支出金及び補助金等の交付を受けた事業でないこと。 ・国又は県が出資する財団法人等から助成金の交付を受けた事業でないこと。 ・宗教的活動に関する事業でないこと。 ・政治的活動に活用する事業でないこと。 ・公序良俗に反する事業でないこと。		
木造・木質化の整備又は木の調度品・おもちゃ設置は、以下の条件を全て満たしていますか。 【木造・木質化の場合】 ・事業により整備される床面積が300㎡未満の施設であること。 ・木材使用量の80%以上に信州木材認証製品を使用すること。 【木の調度品・おもちゃ設置の場合】 ・主として県産材を利用し、かつ県内で製造及び販売されている調度品・おもちゃを設置すること。		
事業計画書(様式第1号)及び別紙1に加え、次に掲げる書類が添付されていまっ	すか。	
事業内容が確認できる図面、仕様書 等 (木造・木質化の整備に当たって、 他法令の確認を行っていることがわかる書類)		
整備しようとする補助対象施設等の設置箇所がわかる位置図		
見積書その他事業費が確認できる書類		
木造・木質化の場合は、木材使用量算出表(計画)		
その他部長が特に必要と認める書類		

上記、全ての項目を確認しました。

確認年月日 年 月 日

早期着手協議書

番号年月日

地域振興局長 様

申請者住所補助事業者名代表者氏名

年度「子どもの居場所」木質空間整備事業について、下記のと おり早期着手したいので、協議します。

記

- 1 事業の種類
- 2 早期着手の理由
- 3 早期着手の事業内容

単位:千円

事業内容	事業費	補助金額	着手予定 年月日	完了予定 年月日	備考

4 工程表

別紙のとおり

(注意) 別紙の様式は、任意とする。

(様式第3号)(第15関係)

「子どもの居場所」木質空間整備事業報告書

施設名称	
施設所在地	
事業内容	
木材使用量	(※木造・木質化を行った場合に記入) m³(うち、県産材使用量 m³)
事業を実施 した上での 工夫点	
今後の 展望、提案	(今後取り組みたい事業、施設の木造・木質化及び調度品等への意見、事業を行った上で課題等を記載してください。)

写真	
 	する、工夫点及び提案等に記載の内容は、今後の県産材の利用促進のた

め、公表及び事業者へ情報提供します。 ※写真欄には、公表可能な写真(個人が特定されないものに限る。)を添付し、各写真には キャプション(説明文)を付けてください。

消費税仕入控除税額報告書

番号年月

地域振興局長 様

申請者住所補助事業者名代表者氏名

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった 年度「子どもの居場所」木質空間整備事業について、消費税仕入控除税額が確定したので、下記により報告します。

補助事業主体						
補助金の額 の確定額					円	
補助金額 確定年月日	年	月	日	第	물	
補助金の確定時 に減額した消費 税仕入控除税額					円	
消費税の申告 により確定 した消費税 仕入控除税額					円	
補助金 返還相当額					円	

(様式第5号) (第16関係)

村	负	印	

「子どもの居場所」木質空間整備事業調査調書

年 月 日

地域振興局長 様

調査者 所 属 氏 名

「子どもの居場所」木質空間整備事業実施要領第 16 第 1 項の規定により、下記のとおり調査を実施しました。

事業名							
事業種類	1 木	造・木質化	í	2	木の調度	品・おもち	や設置
補助事業主 体							
-1 \ \ -1	事	業費		補助対象	象事業費	1	補助金額
事業費等		円			Į.]	円
内 示	年	月 日		第	号	F	3
交付決定	当初	年	月	目	第	号	円
文刊长足	変更	年	月	目	第	号	円
事業実施	着手 年月日	年	月	日			
期間	完了 年月日	年	月	日			
調 查 年 月 日	年	月	日				
添付書類	□ 出来型確認書類(契約書、工程表、設計図書、内訳書、執行状況等)□ 事業費等収支関係書類(契約書、請求書、支出伝票等)□ その他(写真、県産材利活用形態確認等)						
調 査 の 所 見							

県産材使用証明書

年 月 日

(補助事業者) 様

証明者(調度品等製造業者) 事業所の所在地 事業者名称 代表者氏名

下記のとおり納品した 調度品・ おもちゃ に県産材を使用していることを証明します。

- 1 補助事業者名
- 2 施設名称
- 3 納品した施設の所在地
- 4 証明内容

樹種	産地(市町村名)	材積(m³)